

平成 29 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成 30 年 7 月

労働委員会事務局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	7 頁
8	事業別実施状況調べ	8 頁
9	予備費の充用調べ	9 頁
10	繰越関係調べ	9 頁
(1)	継続費通次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	9 頁
12	収入事務処理状況調べ	10 頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	10 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	10 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	10 頁
16	債務負担行為の状況調べ	11 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	11 頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	11 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	11 頁
19	財産に関する調べ	12 頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	13 頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	13 頁

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	13頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	13頁
24	備品の処分状況調べ	13頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	13頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	13頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	14頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
審査調整課	総務・審査担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総会の招集・運営、議案の準備、議事録の作成その他議事手続に関する事。 ・ 予算及び決算に関する事。 ・ あっせん員候補者の委嘱、解任に関する事。 ・ 公益委員会議の招集・運営、議案の準備、議事録の作成その他議事手続に関する事。 ・ 労働組合の資格審査及び証明に関する事。 ・ 不当労働行為に関する審査及びこれに伴う諸手続に関する事。 ・ 労働協約の地域的の一般的拘束力の適用に関する事。
	調整・個別労使紛争解決支援担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働争議（労働関係調整法第6条に規定する労働争議）のあっせん、調停及び仲裁に関する事。 ・ 労働争議発生に伴う実情調査に関する事。 ・ 鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例（平成14年鳥取県条例第6号）第4条第1項の規定によるあっせんに関する事。 ・ 鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例第3条に規定する労働関係に関する事項（労働者の募集及び採用に関する事項を除く。）についての相談に関する事。 ・ 広報に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	9	9					9	9	
現員	(1) 9	() 8	()	()	()	()	(1) 9	() 8	1名育児休業中 (平成30年4月9日から12月12日まで)
過不足(△)		△1						△1	条例定数は9名。平成8年度に1名減員となったが、条例定数は変更していない。
臨時職員									
非常勤職員									

5 役付職員の調べ

(平成30年 7月 1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
事務局長	安本 俊夫	年 2	月 3	
次長兼審査調整課長	入江 裕之	0	3	
主幹	前田 友美	1	3	
主幹	西尾 孝之	0	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
個別労働関係紛争あっせん・労働相談等の実施及び「労使ネットとっとり」広報活動・機能強化事業の実施	6,470			6,470
鳥取元気プロジェクト	該当なし			
元気づくり総合戦略	該当なし			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>労働委員会は、労働組合法、労働関係調整法、地方公営企業等の労働関係に関する法律、労働委員会規則及び鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例等の定めるところにより、労働争議のあっせん、調停及び仲裁や、個別労働関係紛争のあっせんを行うことで、労使関係の公正な調整を図るとともに、不当労働行為の審査・命令を行う権限を有しており、労使関係の安定に寄与する使命を負っている。</p> <p>とりわけ、近年、経済・労働雇用環境の変化に伴い、労働条件や職場の人間関係などに関する個別労働関係紛争は増加傾向にあり、労働委員会が果たすべき役割も変化し、その重要性も増してきている。このような現状の中、労働委員会は紛争の解決支援のため「あっせん」や労働相談を実施しているが、県内の労働者や事業者など、県民の認知度は未だ十分とはいえない現状にある。</p> <p>このため、個別労働関係紛争の解決支援サービスについて一層の周知、利用促進を図るとともに、多様化する個別労働関係紛争に対応するため、紛争処理サービスの機能強化を目指す。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
1 個別労働関係紛争あっせん・労働相談等の実施				
(1) 不当労働行為救済申立事件 0件				
(2) 集団あっせん事件 1件				
(3) 個別労働関係紛争あっせん 41件 (平成29年度新規受付件数)				
(4) 個別労働関係に係る相談 274件 (実数)				
(受付区分)				
面談 59件				
電話(フリーダイヤル等) 181件				
電子メール 34件				
計 274件 (実数)				
(内訳)				
経営又は人事 123件				
賃金等 85件				
労働条件等 191件				
職場の人間関係 101件				
その他 11件				
計 511件 (重複集計)				

2 「労使ネットとっとり」広報活動・機能強化事業の実施

	事業名	実施時期	主な内容
(1) 労働相談会・労働相談週間の実施			
①	日曜労働相談会の開催	平成29年 6月18日 " 年10月22日 平成30年 3月 4日	平日の相談が困難な県民等に配慮し、関係機関との共催により労働委員会委員等が無料の日曜労働相談会を県内3地域において同日に開催した。 開催回数：9回(県内3地域×3回) 〔共催機関〕 鳥取県弁護士会、日本司法支援センター鳥取地方事務所(法テラス鳥取)、鳥取県社会保険労務士会、鳥取労働局及び県中小企業労働相談所(みなくる)
②	12時間労働相談の実施	平成28年 6月 5日～ 9日	平日の開庁時間内に相談することが困難な県民等に配慮し、相談時間を拡大して対応した。 〔相談時間〕 午前8時から午後8時まで(12時間)
③	定期労働相談会の実施	平成29年4月 12日 " 5月 10日 " 7月 12日 " 8月 9日 " 9月 13日 " 11月 8日 " 12月 13日 平成30年 1月10日 " 2月 14日	労働委員会委員による定期労働相談(年9回)を実施した。 ・原則、毎月第2水曜日 ・公益・労働者・使用者委員各1名の三者構成で対応。
(2) 労働相談会に係る周知広報活動の実施			
①	街頭PRの実施	平成29年 6月3～4日 " 10月 1日	県内3地域の集客施設において、来場者に対し、「労使ネットとっとり」の開催する相談会や相談フリーダイヤルの案内チラシ入りティッシュペーパー等を配布し周知を図った。 〔東部〕 イオン鳥取北店 〔中部〕 パープルタウン 〔西部〕 イオン日吉津店

	事業名	実施時期	主な内容
②	広報媒体を活用した周知活動 ○ 懸垂幕・横断幕の掲出 ○新聞広告	平成29年 6月 // 年10月 平成29年10月 7日 平成29年10月13日	全国労働委員会共通キャッチフレーズ「ご存じですか？労使ネットとっとり～雇用のトラブル まず相談～」及び相談フリーダイヤルを表示した懸垂幕・横断幕を県内3地域において掲出した。 〔東部〕 県議会棟 〔中部〕 中部総合事務所(10月のみ) 〔西部〕 米子市営武道館 全国労働委員会個別労働関係紛争処理制度周知月間(10月)にまんがを活用した新聞広告を掲載し、個別労働関係紛争処理サービス、日曜労働相談会の開催等の周知を行った。 広域タウン情報誌に新聞広告を掲載し、個別労働関係紛争処理サービス、日曜労働相談会の開催等の周知を行った。
(3) その他県民への周知広報活動の実施			
①	広報アイテムを活用した周知活動 ○ステッカーの作成・配布 ○クリアファイル等の配布	通年 平成29年12月	労働相談の窓口を広くPRするため作成した周知ステッカーについて、県内の公共施設、企業、店舗等に掲示の依頼を行った。 県内の高等学校3年生を対象に、フリーダイヤルを案内した「労使ネットとっとり」のクリアファイルを配布した。 (県中小企業労働相談所(みなくる)編集「THE社会人」と併せて配布)
②	労働紛争予防セミナーの開催	平成30年2月28日	最近の非正規雇用労働者に関する判例の傾向や実態等、長時間労働是正の問題について、有識者を講師として招聘し、今後の労働条件の改善のあり方等を学ぶとともに、労働関係紛争の予防に資することを目的として、広く県民を対象とした「労働紛争予防セミナー」を開催した。
4 韓国江原地方労働委員会との研究交流			
	○江原地方労働委員会勤労者委員との研究交流会	平成29年 7月4日 ～ 7日	韓国江原地方労働委員会と鳥取県労働委員会との業務研究交流等により、労働委員会が取扱う労働紛争の迅速かつ適切な解決のための知識及び業務能力等の向上に資することを目的として、交流を行った。 韓国及び日本における最近の労働事情、労使関係等について意見交換及び情報交換を行うことにより、両委員会の業務の向上と労働関係の発展を図ることを目的とし、江原地労委の勤労者委員らを講師として招聘し、研究交流会を実施した。

○中国地区労働委員会審査主管課長会議・研修における公益委員等招聘	平成29年 8月1日 ～ 4日	不当労働行為事件について、審査手続の迅速性・的確性がより一層求められる中で、日韓労働委員会における審査実務の比較の視点から、独自の優れた処理・運営を行う韓国の労働委員会関係者及び有識者を招聘し、中国各県労委事務局職員とともに講演会及び実務研修を実施した。
----------------------------------	--------------------	---

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

県民に対する「労使ネットとっとり」の周知を目的として、新たにタウン情報誌へ広告を掲載するなど広報媒体を活用してわかりやすく親しみやすい周知に努めた。また、県政広報テレビ番組「マルっと！とっとり」を活用して、「労使ネットとっとり」の紹介を行った。

また、働き方改革の動向や関連法整備の状況を踏まえ、これらの周知及び労働紛争の予防に資することを目的として、県民を対象とした「労働紛争予防セミナー」を開催した。

さらに、個別労働関係紛争の解決処理サービス等の一層の強化を図るため、昨年度締結した業務協力・交流協約書に基づき、韓国江原地方労働委員会を招聘し解決率の向上及び事務処理の効率化等について研究交流を行った。

ウ 成果及び効果

鳥取県労働委員会が行う個別労働関係紛争処理制度は、当事者の便宜を図り、手続は全て当事者の近隣で行う現地主義を採用するなど県民の利便性に配慮した特長を備えており、その利用促進を図るため、これまで継続的に「労使ネットとっとり」の名称やロゴマーク等を効果的に活用して県民への周知を図っている。さらに、労働紛争予防セミナーの開催や、ステッカーの掲示・クリアファイルの配布等を通して労働委員会制度や個別労働関係紛争処理サービスの周知を図ることができた。

その成果として労働相談は増加傾向にあり、個別労働関係紛争あっせんの取扱件数は、近年全国労働委員会でトップクラスの実績を挙げている。

個別労働関係紛争あっせん、労働相談件数

(単位：件)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
あっせん (新規受付)	29 (全国1位)	25 (全国3位)	32 (全国1位)	27 (全国1位)	24 (全国1位)	41 (全国1位)
労働相談 (実数)	232	196	230	180	233	274

※全国順位は都道府県労働委員会のうち、個別労働関係紛争あっせんを実施していない3都県(東京、兵庫、福岡)を除く44都道府県労委中の順位。

エ 課題

労働委員会の役割や活動内容は徐々に県民に認識されつつあるが、未だ十分浸透しているとは言えない状況であり、効果的な広報活動を行っていく必要がある。また、今後、働き方改革の推進に伴う労働問題の多様化及び新たな労働紛争の発生が想定されており、これらに適切に対応することが求められている。

このため、引き続き広報等の活用やアクセス向上によるこれら県民のニーズへの対応を図るとともに、県内の労働相談会共催機関からなる連絡協議会間の連携及び情報共有や、韓国江原地方労働委員会との継続的な研究交流といった取組みを通じて、個別労働関係紛争の解決支援サービスの一層の機能強化を図る必要がある。

7 決算調書

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	諸収入（雑入）	0	0	0	0	1,100	1,100	0	0	
	合 計	0	0	0	0	1,100	1,100	0	0	

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納 機関			
歳 出	委員会費	38,451,000	△468,000	0	1,422,000	39,405,000	36,844,749	36,844,749		0	2,560,251	
	事務局費	59,585,000	398,000	0	△1,422,000	58,561,000	57,935,685	57,935,685		0	625,315	
	合 計	98,036,000	△70,000	0	0	97,966,000	94,780.434	94,780.434		0	3,185,566	

8 事業別実施状況調べ

(1) 委員会費

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
委員会運営費	29,908,000	(1,422,000) △180,000	30,374,856	0	775,144	()は流用額
委員会運営に係る費用である。 ○不用額：775,144 【流用額内訳】						
流用日	流用額	流用先・流用元				
H29.11.24	1,422,000	事務局費				
H30.3.8	100,000	事件費				
〃	350,000	労使ネット広報機能強化				
〃	△400,000	事件費				
〃	△50,000	労使ネット広報機能強化				
(主) 事件費	3,288,000	(300,000) △288,000	2,586,279	0	713,721	()は流用額
事件処理に係る費用である。(詳細は主な事業に関する調べのとおり。) ○不用額：713,721 【流用額内訳】						
流用日	流用額	流用先・流用元				
H30.3.8	△100,000	委員会運営費				
〃	400,000	委員会運営費				
(主) 労使ネットととり 広報・機能強化事業	5,255,000	(△300,000) 0	3,883,614	0	1,071,386	()は流用額
個別労働関係紛争の解決支援サービスについて一層の周知、利用促進を図り、多様化する個別労働関係紛争に対応するため、紛争処理サービスの機能強化を目指す費用である。(詳細は主な事業に関する調べのとおり。) ○不用額：1,071,386 【流用額内訳】						
流用日	流用額	流用先・流用元				
H30.3.8	△350,000	委員会運営費				
〃	50,000	委員会運営費				
委員会費計	38,451,000	(1,422,000) △468,000	36,844,749	0	2,560,251	

(2) 事務局費

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
事務局費	59,585,000	(△1,422,000) 398,000	57,935,685	0	625,315	()は委員会運営費へ流用
事務局運営に係る費用である。 ○不用額：625,315						
事務局費計	59,585,000	(△1,422,000) 398,000	57,935,685	0	625,315	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

- (1) 継続費逡次繰越調べ 該当なし
- (2) 繰越明許費調べ 該当なし
- (3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし
- (6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
		計(節)							
本庁執行分計(目)									
出納機関執行分計(目)									
目計									
雑入	雑入		1	1,100	1,100	0	0		
本庁執行分計(目)			1	1,100	1,100	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計									
合計				1,100	1,100	0	0		

- (7) 現金の取扱状況 該当なし

1 3 税外収入未済額調べ 該当なし

1 4 未収金回収促進のための取組状況調べ 該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
委員会費									
新規以外のもの							265,000		
本庁執行分計							265,000		
出納総額執行分計							0		
目計							265,000		
合計							265,000		

(2) 補助金 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

- (1) 公有財産 該当なし
- (2) 金券類の受払状況
 - ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 568	円 8,340	円 5,670	円 2,670	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	568	8,340	5,670	2,670	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

- (3) 基 金 該当なし
- (4) 債 権 該当なし

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 24 備品の処分状況調べ 該当なし

- 25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 - (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
 - (2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
H29年8月25日	・有 ○ 無		

- 26 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

--

注1 本表には、できるだけ何らかの意見・要望等を記載してください。

2 記載する内容

- ①業務の効率化に関する意見等、②制度改正等に関する意見等、③事務の改善に関する意見等、④事務の執行上、支障となっている事項等
- ⑤その他（事業所管課への要望や県政全般に対する意見・要望等）

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等)

--